

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		コミュニティ交通運行事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成19年度 ~					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域における移動手段を維持確保する。							
	成果	地域住民の生活を確保し活力ある地域づくりに寄与する。							
	手段	コミュニティ交通を運行する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		コミュニティ交通延べ利用者数計		目標値	人	16000	16500	16500	16500
				実績値	人	15414	16316	15854	-
				目標達成度	%	96.3	98.9	96.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		45,030	52,854	59,250	53,242	60,003		
	事業費		37,769	45,699	51,437	48,558	56,040		
	特定財源	国庫支出金	3,197	4,042	3,698	3,210	5,506		
		県支出金	976	1,913	3,732	3,875	5,205		
		地方債	0	10,000	0	10,000	0		
		受益者負担	1,097	1,299	1,465	1,583	1,564		
		その他	10,533	20,000	30,000	20,010	30,000		
	一般財源		21,966	8,445	12,542	9,880	13,765		
	人件費合計		7,261	7,155	7,813	4,684	3,963		
	正職員		7,261	7,155	7,813	4,684	3,963		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.10	0.65	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野地域の中心部と周辺5地区を結ぶ路線バスがあったが、モータリゼーションの進展や少子高齢化の進行により、利用者が減少し非効率な運行になっていたため、バス路線から区域全体をカバーする予約型の乗合タクシーを導入した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	中山間地域や周辺部の人口減少の進行により、一定数の利用を想定するバス路線の維持が困難な状況となっている。そのためバス路線の廃止により生活サービス施設等が立地する地域拠点までの公共交通のない地域が拡大している。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少・少子高齢化の進展に伴う利用者の減少や運転士不足により交通事業者の経営環境が深刻化することが予測され、特に中山間地域においては、生活サービス施設等が立地している地域拠点までの持続可能な移動手段の確保が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	住民の移動手段を確保するためのものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地域や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路運送法に基づき、地域や交通事業者とも協議のうえ実施している事業であり、実施手段として最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	中山間地域における移動手段を確保するため交通事業者、利用者、地域住民等との協議、連携を図り、維持継続を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	各運行地域に設置されているコミュニティ交通検討協議会において意見交換を行い、利用者等の意見を反映した利便性の高い運行内容となるよう検証・改善を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		駅前トイレ管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	5 交通結節点の環境整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	駅利用者及び周辺住民						
	意図	利用しやすい交通結節点の環境を維持する。						
	成果	公共交通利用者等の利用しやすい環境を維持する。						
	手段	戸田駅前公衆トイレ、高水駅前公衆トイレ、勝間駅前公衆トイレ、新南陽駅前公衆トイレ及び櫛ヶ浜駅前公衆トイレの管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		維持トイレ箇所数	目標値	箇所	3	5	5	0
			実績値	箇所	3	5	5	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,448	1,478	2,806	2,188	2,562	
	事業費		722	762	1,385	1,828	1,841	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		722	762	1,385	1,828	1,841	
	人件費合計		726	716	1,421	360	721	
正職員		726	716	1,421	360	721		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.20	0.05	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	従来、鉄道駅のトイレはJR西日本によって設置・管理されていたが、利用者の少ない駅については駅の無人化など管理の見直しやトイレ等の施設についても老朽化等による解体撤去が行われている。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	H18 戸田駅前公衆トイレ 設置 H21 高水駅前公衆トイレ 設置 H24 勝間駅前公衆トイレ 設置 R3 新南陽駅前公衆トイレ、櫛ヶ浜駅前公衆トイレ 設置							
	今後の予想される周辺環境							
	鉄道利用者の減少に伴い、駅前トイレ利用者も減少する可能性がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市の財産を保守管理する事業であり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		交通結節点環境整備事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	5 交通結節点の環境整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	交通結節点利用者						
	意図	交通手段相互の乗り換え機能の強化や待合環境の向上を図る。						
	成果	交通利用者の利便性、快適性の向上を図る。						
	手段	スロープや多目的トイレの設置等の交通結節点の環境整備を行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		整備件数	目標値	件	2	1	1	1
			実績値	件	1	1	0	-
			目標達成度	%	50.0	100.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		18,796	80,796	75,501	2,885	74,305	
	事業費		13,350	78,649	70,884	3	71,423	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	1,300	58,500	53,700	0	70,900	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	7,038	0	0	0	0	
	一般財源		5,012	20,149	17,184	3	523	
	人件費合計		5,446	2,147	4,617	2,882	2,882	
	正職員		5,446	2,147	4,617	2,882	2,882	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.30	0.65	0.40	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地元自治会や商工会議所等からトイレ美化、駐輪場の拡充、バリアフリー化等の鉄道駅の環境整備に対する要望があがっている。また、離島航路待合所においても老朽化が進行している。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する中で、持続可能な公共交通網を形成するとともに交通結節機能の強化を図る。また、令和3年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律が施行され、対象の基準となる利用者数が見直され更なるバリアフリー化を進めていくことが示された。							
	今後の予想される周辺環境							
	誰もが利用しやすい交通利用環境の整備が求められている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公共交通利用者の利便性、快適性の向上を図ることは妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		C	入札不調となり事業着手することができなかった。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	交通結節点の環境改善に係る整備事業は他になく、最適な実施手段である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		関係部署と協議を行い確実な事業実施に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	交通結節点の環境整備については、劣化状況や利用状況等から総合的に優先順位を定め着実に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公共交通ネットワーク形成事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及び来訪者						
	意図	持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、市民等の移動手段を確保する。また、まちづくり計画と連携した事業を実施することにより相乗効果を発揮する。						
	成果	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数の増加。						
	手段	地域公共交通計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	目標値	万人	124	100	100	105
			実績値	万人	91	87	105	-
			目標達成度	%	73.4	87.0	105.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		12,514	19,058	10,385	22,586	23,905	
	事業費		6,633	7,968	2,927	15,740	15,978	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	3,409	108	109	108	
	一般財源		6,633	4,559	2,819	15,631	15,870	
	人件費合計		5,881	11,090	7,458	6,846	7,927	
正職員		5,881	11,090	7,458	6,846	7,927		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.81	1.55	1.05	0.95	1.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	人口減少や少子高齢化、マイカーの普及拡大、公共交通の担い手不足の深刻化等、公共交通を取り巻く環境は厳しく、将来にわたって公共交通を維持することは難しくなっており、公共交通ネットワークの縮小を招き、交通不便地区の拡大等が発生している。							
	現状の周辺環境							
国の法律に基づき、本市の公共交通ネットワークの将来像を示した「地域公共交通計画」を策定し、持続可能な公共交通の形成を図っている。新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少は回復しつつある。令和5年3月には市内路線バスにおいて、4月からはJR山陽線全線において交通系ICカードの利用が可能となった。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少による公共交通利用者の減少に加え、運転士など担い手不足が深刻化しており、公共交通ネットワークの維持が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	市民等の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	国や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。新型コロナウイルス感染症の影響による交通利用者数は回復しつつある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	国の支援制度や交通事業者を取り巻く環境の変化などに対応し、最適な実施手段を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	様々な要因により交通不便地区が増加し地域の移動手段の確保は切迫した課題となっている。引き続き、持続可能な交通ネットワークを構築していくため、地域公共交通計画に基づく事業を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	交通利用者の減少や運転士不足等、交通事業者は厳しい経営状況におかれている。公共交通ネットワークを確保するため、既存の交通手段を最大限活用した移動手段の確保等、様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市街地循環線運行事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市街地への来訪者						
	意図	都市拠点の機能や回遊性の向上及び過度なマイカー利用の抑制						
	成果	市街地の魅力が向上し賑わいの創出につながる						
	手段	市街地循環バスの運行						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		1 便あたりの利用者数	目標値	人	7.1	5.7	5.7	5.7
			実績値	人	3.5	4.2	5.1	-
			目標達成度	%	49.3	73.7	89.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		33,445	16,201	14,381	15,299	15,296	
	事業費		31,267	13,339	13,671	13,858	14,215	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		31,267	13,339	13,671	13,858	14,215	
	人件費合計		2,178	2,862	710	1,441	1,081	
正職員		2,178	2,862	710	1,441	1,081		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.40	0.10	0.20	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	徳山駅前賑わい交流施設のオープンや徳山動物園のリニューアルに伴い市街地への来訪者が増加し、一定数で推移している。							
	現状の周辺環境							
令和2年度までの利用状況を踏まえ、土日祝のみの運行に変更している。国や県による長期間の移動制限もなく利用者も回復傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
徳山動物園リニューアルや市街地再開発事業の影響により、来訪者数が増加する可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	B	開発が進む市街地において更なる賑わいを創出する取組みであり妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	動物園の夜間開園も実施され、夜間の延長運行も行われた。昨年度に比べ1便あたりの利用者は回復傾向にある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	道路運送法に基づき関係団体とも連携し実施している事業であり、実施手段として最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	本事業の実施により、都心軸のアクセシビリティが向上し、来街者の回遊手段として一定の効果が認められる。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市街地循環バスの利用状況や来訪者の回遊性等を把握し、効果的・効率的な運行を実施する。また、市街地再開発も完成することから、利用促進を行い利用者増加に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
徳山動物園リニューアルや市街地再開発事業による「まちの変化」に合わせた運行内容等の検討を行う。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（公共交通広告掲載）			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	市内に本社、支店又は営業所等を設置しているバス・タクシー事業者							
	意図	新型コロナウイルスの影響や燃料価格の高騰で厳しい経営状況にある交通事業者に対し、車両への広告掲載を通じて支援する。併せて、車両に掲載した広告を通して、市民に対して感染症拡大防止や予防対策への協力等の普及啓発を行う。							
	成果	事業者を支援することで公共交通の維持、確保が期待できる。同時に感染症拡大防止や予防につながる。							
	手段	市内を運行する路線バスの前面及び車内に広告を掲載並びに車内アナウンスによる啓発 市内に本社、支店又は営業所等を設置しているタクシー事業者の登録車両のリアガラス、車体側面、車内の3箇所に広告を掲載							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		公告掲載事業者数		目標値	者	0	0	36	0
				実績値	者	0	0	32	-
				目標達成度	%	-	-	88.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	17,370	0		
	事業費		0	0	0	15,929	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	15,929	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	1,441	0		
正職員		0	0	0	1,441	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	新型コロナウイルスの影響や原油価格の高騰により交通事業者は厳しい経営状況にある。								
	現状の周辺環境								
新型コロナウイルスの影響や原油価格の高騰により交通事業者は厳しい経営状況にある。									
今後の予想される周辺環境									
新型コロナウイルスは5類に移行したものの、原油価格などの物価高騰や運転士等の担い手不足により今後も交通事業者の経営は厳しい状況が想定される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	厳しい経営状況にある交通事業者を支援するためのもので、事業目的は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に事業を実施し目標を達成することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	厳しい経営状況にある交通事業者を支援する方法として最適な実施方法である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D								
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地方バス路線維持対策事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共交通（バス路線）利用者						
	意図	まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する。						
	成果	持続可能で移動ニーズに合った公共交通ネットワークを形成する。						
	手段	維持確保すべきバス路線の運行によって生じる欠損部分に対し補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		路線バスの年間利用者数（市内完結線のみ対象）	目標値	万人	139	90	85	103
			実績値	万人	90	85	103	-
			目標達成度	%	64.7	94.4	121.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		107,770	133,941	107,086	164,497	172,935	
	事業費		106,681	133,225	106,376	162,695	171,133	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	20,949	21,402	18,805	23,959	20,836	
		地方債	0	13,100	0	11,900	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	12,600	0	4,900	0	17,000	
	一般財源		73,132	98,723	82,671	126,836	133,297	
	人件費合計		1,089	716	710	1,802	1,802	
正職員		1,089	716	710	1,802	1,802		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.10	0.25	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大により路線バス利用者数の減少が続いていた。それに伴いバス事業者の欠損額は増加し、バス路線の維持が困難になっていた。							
	現状の周辺環境							
利用者数の減少に加え、路線バスの運転士不足が深刻化しており、路線バスの減便や路線廃止といった影響が現れている。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少、少子高齢化の進展に伴う利用者の減少や運転士不足により、今後も交通事業者の厳しい経営環境が続くことが予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	市民の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。新型コロナウイルスの影響による利用者数は回復しつつある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	交通事業者をはじめ関係機関と連携を図りながら公共交通ネットワークの維持に向けて検討を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	人口減少に伴う利用者減少の中においても、関係団体や交通事業者と連携し必要なバス路線を確保していく必要がある。また、モビリティマネジメント等の取組みを推進しマイカーから公共交通への転換も合わせて図り、利用者の維持確保に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		駐車場・駐輪場管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	駐車場利用者						
	意図	駐車場及び駐輪場の管理を行うことで、安全で快適な乗継環境をつくる。						
	成果	安全で快適な乗継環境の維持。						
	手段	市営路外駐車場及び市営駐輪場の維持管理を行う。 ※令和2年度から自転車駐車場対策事業と統合し「駐車場・駐輪場管理事業費」とする。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		駐車場・駐輪場の整備箇所数		箇所	15	15	15	15
				箇所	15	15	15	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,182	7,979	7,233	14,253	16,330	
	事業費		1,367	5,689	5,102	6,543	8,980	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	1	1	1	1	
		その他	0	0	0	168	409	
	一般財源		1,367	5,688	5,101	6,374	8,570	
	人件費合計		1,815	2,290	2,131	7,710	7,350	
正職員		1,815	2,290	2,131	7,710	7,350		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.32	0.30	1.07	1.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市街地における長時間の駐車需要やパークアンドライド等、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るとともに、駅周辺の路上駐輪対策を実施し、鉄道駅利用者の乗継環境を整備する必要があった。							
	現状の周辺環境							
鉄道駅周辺に駐車場や駐輪場を整備している（収容台数：駐車場396台、駐輪場2,334台）。令和4年度「周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行し、放置自転車の運用を変更した。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等によって、駐車場需要の変化が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市の資産を管理する事業であり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	官民連携管理運営事業により、より効果的・効率的な管理を行う。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。					
改革案	今後の実施方向性	拡充		令和5年度より徳山駅周辺の公共施設（市営路外駐車場、駐輪場、公園等）について民間ノウハウを活用し、効率的、効果的かつ一体的に管理運営する徳山駅周辺官民連携管理運営事業を導入し、さらなる市民サービスの向上、賑わい創出を図る。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		離島航路対策事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	大津島～徳山航路利用者							
	意図	大津島と本土を結ぶ離島航路を安定的に維持する。							
	成果	大津島地区住民及び来島者の移動手段の確保を図る。							
	手段	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		前期の旅客者数		目標値	人	98905	68630	62598	64769
				実績値	人	68630	62598	64769	-
				目標達成度	%	69.4	91.2	103.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		114,531	96,237	109,663	100,239	131,500		
	事業費		109,521	89,440	97,588	98,077	128,618		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	73,907	62,978	68,944	72,531	96,754		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	1	1	0	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		35,614	26,461	28,643	25,546	31,863		
	人件費合計		5,010	6,797	12,075	2,162	2,882		
正職員		5,010	6,797	12,075	2,162	2,882			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.69	0.95	1.70	0.30	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和30年に新設された大津島巡航(株)によって大津島～徳山航路運営が開始され、昭和48年には徳山市が大津島住民の福祉と離島振興の目的から出資を行い経営に参画し、現在の第三セクターにより運営する形となった。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	少子高齢化の進行により大津島地区の人口は減少し、大津島巡航(株)においては、経営安定を図るためにコストの削減や観光客などの島外利用者の掘り起しを図るなど、経営改善に向けた取組みを行っている。また、国や県による長期間の移動制限がとられなかったことなどから利用者は回復傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	大津島巡航(株)の収支は、過疎化・高齢化による島民の減少等により、収入は減少する可能性があり、船舶の老朽化による法定点検費や修繕に掛かる経費等の支出は増加傾向になると予想され、欠損額のさらなる増加が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	島民や来島者の移動を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適切な事務執行により、計画通り実施できた。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	安定した離島航路を確保するため、国や県の補助制度と連携し、支援する現在の実施手段が最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	持続可能な航路運営となるよう、大津島巡航(株)と連携し運航体制の見直し等、運営の効率化を検討する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	唯一航路である大津島～徳山航路を維持するため、大津島住民の意見も伺いながら、第三次大津島～徳山航路改善計画の取組みを大津島巡航(株)と連携して進めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		離島高齢者航路運賃助成事業費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成21年度 ~					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	4 公共交通の確保・充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	75歳以上の大津島島民							
	意図	大津島～徳山航路の利用促進と大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持を図る。							
	成果	航路利用者の増加及び大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持。							
	手段	大津島における75歳以上の高齢者が、大津島巡航を利用する場合の利用券（2回/月分）の交付。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		申請率		目標値	%	75	75	75	75
				実績値	%	79	77	71.4	-
				目標達成度	%	105.3	102.7	95.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,156	1,984	2,191	1,756	1,833		
	事業費		1,793	1,626	1,481	1,396	1,473		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,793	1,626	1,481	1,396	1,473		
	人件費合計		363	358	710	360	360		
正職員		363	358	710	360	360			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	大津島地区の高齢化率が増加する状況の中、航路の利用促進により同地区の高齢者の生きがいや健康の維持及び離島航路の利用促進を目的として事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
事業開始から10年以上経過し、島民にも周知され入院や施設への入所者を除き大多数の対象者が利用している。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化の進行や病院施設等の入院・入所割合を考慮すると、申請率は減少傾向にあると予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	離島航路の利用が不可欠である高齢者を対象としており妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	申請率の向上に向け、今後も大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知と利用促進を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		路外駐車場管理費			担当所属	公共交通対策課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別	駐車場事業特別会計					
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	駐車場利用者							
	意図	3箇所の駐車場を運営することにより、中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保する。							
	成果	駐車場周辺の円滑な道路交通の確保							
	手段	徳山駅前駐車場、徳山駅西駐車場及び熊毛インター前駐車場は、令和5年度より徳山駅周辺官民連携管理運営事業により、駅前広場、公園、駐輪場と一体的に管理する。代々木公園地下駐車場は、直営により管理する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		駐車場年間利用台数		目標値	台	420000	350000	420000	420000
				実績値	台	331263	416351	463917	-
				目標達成度	%	78.9	119.0	110.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		24,852	31,188	14,563	17,630	23,319		
	事業費		22,238	27,467	10,656	14,387	20,797		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	4		
		その他	22,238	27,467	10,656	14,387	20,793		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		2,614	3,721	3,907	3,243	2,522		
正職員		2,614	3,721	3,907	3,243	2,522			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.36	0.52	0.55	0.45	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等によって、駐車場需要の変化が見込まれる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る目的は、妥当である。					
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A						
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に事業を実施し目標を達成することができた。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	民間ノウハウを活用し効率的、効果的に駐車場の管理を実施することができる。また、休止している代々木公園地下駐車場は維持管理を行う。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		民間ノウハウを活用した、利便性の向上・効率的な運営を図り、利用者拡大による健全な施設運営と適切な施設管理に取り組む。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	令和5年度より徳山駅周辺の公共施設 (市営路外駐車場、駐輪場、公園等) について民間ノウハウを活用し、効率的、効果的かつ一体的に管理運営する徳山駅周辺官民連携管理運営事業を導入し、さらなる市民サービスの向上、賑わい創出を図る。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								